

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成26年11月1日
至 平成27年1月31日

株式会社 システム ディ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	（０７５）２５６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	275,531	348,171	2,423,575
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△145,632	△189,355	179,346
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△72,778	△109,294	185,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△72,950	△109,800	185,565
純資産額 (千円)	1,238,274	1,373,322	1,496,790
総資産額 (千円)	2,858,373	3,109,395	3,151,770
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△22.42	△33.67	57.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.32	44.17	47.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期連結会計年度及び第34期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で事業に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため営業損失ではありますが、計画を上回る売上、営業利益を達成することができました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザから高い支持を得て販売実績を伸ばしました。加えて、新年度からの学校法人会計基準の制度変更に向けた各ユーザへの納品作業・サポートも順調に進めることができ、計画を上回る売上を計上いたしました。また、新規に取り組んでおります『キャンパスプラン for Azure』や、保護者向けWebサービス『アンシン サイト』も開発を予定通り進めております。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しており、当期は大手指定管理者が受託する複数の体育館への納入を開始しました。また、期首より営業活動を開始したアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』の引き合いが活発で、4月リリースに向け、体育館、介護予防施設、メディカル系フィットネス施設からの受注を順調に増やしております。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、自治体における予算措置を具体化する案件が増加しております。当社がトップシェアを占める公立高校向けの都道府県案件だけでなく、今後は小中学校向けの市町村案件につきましても受注を増やすよう営業を強化してまいります。

公会計ソリューション事業におきましては、昨年リリース致しました、総務省の新統一基準に対応した地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.4 新統一基準対応版』の営業展開に注力しております。自治体の新年度での受注獲得を進めておりますが、さらに自治体の取組を喚起するために、固定資産台帳システムの提案を突破口に取組みを強めてまいります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の拡販を行い、客先からの引き合いが順調に増加しております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所におきましては、自治体の年度末に向けて計画通り作業を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高348,171千円（前年同期比26.4%増）、営業損失187,619千円（前年同期は営業損失142,866千円）、経常損失189,355千円（前年同期は経常損失145,632千円）、四半期純損失109,294千円（前年同期は四半期純損失72,778千円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年3月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,245,800	32,458	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,458	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	—	2,500	0.1
計	—	2,500	—	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,119	362,655
受取手形及び売掛金	795,685	598,834
たな卸資産	45,259	105,231
繰延税金資産	72,078	150,501
その他	15,428	14,691
貸倒引当金	△3,448	△2,824
流動資産合計	1,245,123	1,229,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	168,957	165,727
土地	420,300	420,300
その他（純額）	5,298	5,452
有形固定資産合計	594,557	591,480
無形固定資産		
のれん	120,781	116,617
ソフトウェア	455,460	395,821
ソフトウェア仮勘定	402,916	441,238
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	981,239	955,758
投資その他の資産		
投資有価証券	38,691	38,210
繰延税金資産	39,096	40,820
その他	253,062	254,037
投資その他の資産合計	330,850	333,067
固定資産合計	1,906,647	1,880,306
資産合計	3,151,770	3,109,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,208	257,693
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	117,176	121,576
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	13,055	1,649
賞与引当金	—	17,401
サポート費用引当金	154	87
その他	262,697	173,348
流動負債合計	939,291	1,056,755
固定負債		
社債	96,000	85,500
長期借入金	428,476	398,482
退職給付に係る負債	111,347	114,605
役員退職慰労引当金	73,033	74,069
その他	6,831	6,660
固定負債合計	715,688	679,317
負債合計	1,654,980	1,736,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	391,297	268,334
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,494,316	1,371,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,474	1,969
その他の包括利益累計額合計	2,474	1,969
純資産合計	1,496,790	1,373,322
負債純資産合計	3,151,770	3,109,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	275,531	348,171
売上原価	228,891	337,210
売上総利益	46,639	10,960
販売費及び一般管理費	189,506	198,580
営業損失(△)	△142,866	△187,619
営業外収益		
受取配当金	349	380
未払配当金除斥益	160	150
受取手数料	113	101
償却債権取立益	128	124
その他	1	10
営業外収益合計	753	767
営業外費用		
支払利息	2,884	2,190
支払保証料	634	291
その他	0	20
営業外費用合計	3,519	2,503
経常損失(△)	△145,632	△189,355
特別損失		
役員退職功労加算金	5,000	-
特別損失合計	5,000	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,632	△189,355
法人税、住民税及び事業税	4,018	845
法人税等還付税額	-	△1,037
法人税等調整額	△81,872	△79,868
法人税等合計	△77,853	△80,060
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,778	△109,294
四半期純損失(△)	△72,778	△109,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△72,778	△109,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△505
その他の包括利益合計	△171	△505
四半期包括利益	△72,950	△109,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,950	△109,800
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	3,647千円	4,048千円
ソフトウェア償却費	39,142	65,289
のれんの償却額	4,164	4,164

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	245,369	30,161	275,531	—	275,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,934	5,934	△5,934	—
計	245,369	36,096	281,465	△5,934	275,531
セグメント利益又は損失(△)	△103,332	15,826	△87,506	△55,360	△142,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	342,100	6,071	348,171	—	348,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,629	6,629	△6,629	—
計	342,100	12,700	354,800	△6,629	348,171
セグメント損失(△)	△120,795	△6,073	△126,868	△60,751	△187,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント損失(△)の調整額△60,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円42銭	△33円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△72,778	△109,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△72,778	△109,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,246	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3 月13日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。